

令和6年度みやま市一般会計補正予算第2号（案）の概要

1 ポイント

○補正予算額は4億9,933万円（補正後予算現額215億4,583万円）

- ・一般財団法人自治総合センターがコミュニティ活動に助成を行うことにより、地域社会の健全な発展を図るとともに宝くじの社会貢献広報事業を行う。
- ・本庁や支所における窓口での各種手数料等の支払いに、多様な支払いが可能となるセミセルフレジを導入する。
- ・支所における様々な相談や問い合わせにオンラインで本庁等の担当職員が対応するための遠隔相談窓口システムを導入する。
- ・国の総合経済対策（低所得世帯支援給付金、定額減税補足給付金）及び、本市の物価高騰支援策を補正する。

2 一般会計歳入歳出補正予算の主なもの

(1) コミュニティ助成事業補助金

190万円

- ・一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業。
南新開区南組の備品整備：150万円、幼少年防火委員会の備品整備：40万円

(2) 窓口デジタル化推進事業費

2,351万円

- ・窓口の混雑緩和や多様な支払い（QRコード、ICカード、クレジットカード等）が可能となるセミセルフレジを本庁市民課、税務課及び両支所に導入する（4台）。
また、両支所と本庁等（9部署）をオンラインで結び、よりきめ細かな相談窓口対応が可能となるよう、遠隔相談窓口システム（パソコン端末を使ったテレビ通話等）を導入する（10台）。
国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用（補助率1/2）。

(3) 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金

318万円

- ・畜産の規模拡大に取り組む生産者に対し、機械整備に係る費用を補助する（県10/10）。

(4) 重点支援地方創生臨時交付金関連予算 … 別紙参照

① みやま市独自支援策

800 万円

- ・市内に本社もしくは営業所を有するトラック運送事業（貨物自動車運送事業）に対し、事業継続を応援するため、支援金を支給する。

② 低所得世帯支援給付金給付事業

1 億 3,663 万円

- ・令和 6 年度に新たに住民税非課税等となった世帯に対して給付を行う（給付見込 1,200 世帯）。加えて 18 歳以下の子どもがいる世帯には追加給付を行う（給付見込 200 人）。

③ 定額減税補足給付金給付事業

3 億 1,742 万円

- ・所得税及び個人住民税の定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、差額分を給付する（給付見込 7,000 人）。

3 補正予算の財源

○国庫支出金	4 億 7,424 万円
○県支出金	408 万円
○繰入金	300 万円
○繰越金	1,611 万円
○諸収入	190 万円

注) 端数処理の都合により、合計が一致しない場合があります。

物価高騰におけるみやま市支援策



○運送事業者支援事業 … 商工観光課

<概要>

燃料価格高騰の影響や物流・運送業界の2024年問題（働き方改革法案により、ドライバー等の労働時間に上限が課せられることで生じる問題等）を抱えている、市内に本社もしくは営業所を有するトラック運送事業者（貨物自動車運送事業者）に対し、事業継続を応援するため、支援金を支給する。

<支援内容>

車両1台につき2万円

<基準日>

令和6年7月1日

<申請期限>

令和6年9月30日

<予算額合計>

800万円（2万円×400台）

みやま市支援策 合計：800万円

【財源内訳】

重点支援地方交付金（推奨事業分）800万円

【国の総合経済対策に基づく給付金事業】

① 低所得世帯支援給付金給付事業… 福祉課

<概要>

物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する（令和5年度分の住民税非課税世帯への給付金または住民税均等割のみ課税世帯への給付金の給付を受けた世帯は対象外）。加えて18歳以下（平成18年4月2日生まれ以降）の子どもがいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を追加給付する。

<基準日>

令和6年6月3日

<対象者と給付方法>

① 住民税非課税世帯分… 7, 000万円（700世帯×10万円）

支給対象者：新たに令和6年度分の住民税が非課税となった世帯

給付金額：1世帯あたり10万円

対象世帯：約700世帯

- ・対象となる世帯については、「確認書」を郵送。
- ・確認書の返送後、指定口座へ順次振込。

② 住民税均等割のみ課税世帯分… 5, 000万円（500世帯×10万円）

支給対象者：新たに令和6年度分の住民税が均等割のみ課税となった世帯

給付金額：1世帯あたり10万円

対象世帯：約500世帯

- ・対象となる世帯については、「確認書」を郵送。
- ・確認書の返送後、指定口座へ順次振込。

③ 低所得子育て世帯への加算分… 1, 000万円（200人×5万円）

支給対象者：①②の世帯で、18歳以下の子どもがいる世帯

給付金額：子ども1人あたり5万円

対象人数：約200人

- ・「支給通知書」を郵送し、①②の指定口座へ順次振込（申請不要）。

※①②③共通で、「世帯全員が課税者から扶養されている世帯」は支給対象外

<申請期限>

①②…令和6年9月30日 ③…令和6年10月31日

<予算額合計>

1億3,663万円（国10/10補助）

【内訳】

給付金 1億3,000万円

事務費 663万円

② 定額減税補足給付金給付事業… 税務課

<概要>

デフレ脱却のための総合経済対策として行われる所得税及び個人住民税の定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、差額（1万円単位で切り上げて算出）を給付する。

<基準日>

令和6年1月1日（個人住民税の賦課期日）

<対象者>

定額減税の対象者で、令和6年分推計所得税または令和6年度個人住民税所得割額が定額減税可能額（所得税及び個人住民税）を下回る者。具体的には納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下で次の①または②のいずれかに該当する者。

①令和6年分推計所得税額（※1）が所得税の定額減税可能額（3万円×減税対象者人数（※2））を下回る者。

②令和6年度個人住民税所得割額が個人住民税所得割の定額減税可能額（1万円×減税対象者人数）を下回る者。

（※1）令和6年分推計所得税…令和6年中に確定しないため、令和6年度個人住民税の課税情報をもとに推計する。

（※2）減税対象者人数…本人、同一生計配偶者及び扶養親族

<対象人数>

約7,000人

<給付方法>

対象者に支給確認書を郵送。支給確認書の返送後、指定された口座へ順次振込。

<申請期限>

令和6年10月31日

<予算額合計>

3億1,742万円（国10/10補助）

【内訳】

給付金 3億 100万円

事務費 1,642万円

■ 事業別予算説明

2款 総務費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	企画事務費	9,888	1,500	11,388			1,500		○コミュニティ助成事業補助金 ・一般コミュニティ助成事業 南新開区南組 1,500,000円 1,500
2	2	1	定額減税補足 給付金給付事 業費	0	317,424	317,424	317,424 重点支援地方交付金(国)				○受付業務等委託料 定額減税補足給付金給付のための受付業務等 委託料。 6,916 ○定額減税補足給付金 所得税及び個人住民税の定額減税(所得税3万 円、個人住民税1万円)で、定額減税しきれないと 見込まれる方に対し、差額分を給付する。 301,000
2	3	1	窓口デジタル 化推進事業費	0	23,510	23,510	11,594 デジタル田園都市国家構想交付金(国)			11,916	○セミセルフレジ購入費 本庁や支所における窓口での各種手数料等の 支払いに、多様な支払いが可能となるセミセルフ レジを導入する。 9,434 ○遠隔相談窓口端末等購入費 支所における様々な相談や問い合わせにオンラ インで本庁等の担当職員が対応するための遠隔 相談窓口システムを導入する。 6,925

3款 民生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	低所得世帯支援給付金給付事業費	0	136,632	136,632	136,632 重点支援地方交付金(国)			0	○電算システム改修委託料 低所得世帯支援給付金給付のためのシステム改修委託料。 3,007 ○低所得世帯支援給付金(非課税世帯分) 令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する(10万円×700世帯)。 70,000 ○低所得世帯支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する(10万円×500世帯)。 50,000 ○低所得世帯支援給付金(子育て世帯子ども加算分) 新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、1人あたり5万円を追加給付する(5万円×200人)。 10,000
3	1	4	自立支援給付費	992,410	413	992,823	206 障害者総合支援事業費			207 国庫補助金	○電算システム改修委託料 障がい者自立支援給付費の国保連連携における仕様変更に伴うシステム改修委託料。 413
3	3	1	生活保護事務費	8,663	770	9,433	385 生活保護適正実施推進事業			385 国庫補助金	○電算システム改修委託料 生活保護扶助基準改正に伴うシステム改修委託料。 770

6款 農林水産業費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	4	畜産業費	647	3,184	3,831	3,184 博多和牛ブランド強化対策事業費県補助金				○博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 畜産の規模拡大に取り組む生産者に対し、機械整備にかかる費用の一部を補助する。 3,184

7款 商工費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	商工業振興事業費	21,823	8,000	29,823	8,000 重点支援地方交付金(国)				○運送事業者支援事業補助金 燃料価格高騰等の影響を受けているトラック運送事業者に対し、事業継続を応援するため、支援金を支給する。 8,000

9款 消防費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	消防予防費	1,890	400	2,290			400		○備品購入費 コミュニティ助成事業により、幼少年用鼓笛隊セットを購入する。 400

10款 教育費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算現額	補正予算 第2号	補正後 予算現額	補正予算第2号の財源内訳				補正予算の主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	事務局費	22,350	3,600	25,950	400 道徳教育推進事業県委託金		3,000	200	○道徳教育推進事業費 400 県より委託を受けた市内2校(瀬高小、瀬高中)で、道徳教育の質の向上のため実践的な研究、発表を行う。 ○小中学校備品購入費 3,200 寄附金を財源に、市内小中学校の教育環境の整備のため、備品(大型モニター等)を購入する。
10	1	2	ワンヘルス教育推進事業費	8,600	500	9,100	500 ワンヘルス教育推進事業県委託金				○ワンヘルス教育推進事業費 500 市内2校(桜舞館小、瀬高中)と県のワンヘルスモデル校である高校を活用した体験活動の実施、公開授業等を行う。
10	6	1	学校給食センター管理費	60,214	3,400	63,614				3,400	○学校給食センター営繕工事費 3,400 学校給食センターの高圧受電設備(キュービクル)の改修工事を行う。